

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
安達地方広域行政組合	二本松市、本宮市、大玉村	平成27年度～令和元年度	平成27年度～令和元年度

1 目標の達成状況

指 標		現状 (平成25年度)	目標 (令和2年度) A	実績 (令和2年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	4,717t	3,818t (-19.1%)	6,487 t (37.5%)	-196.3%
	1 事業所当たりの排出量	1.1t/事業所	0.9t/事業所 (-19.5%)	1.6t/事業所 (45.5%)	-233.3%
	生活系 総排出量	27,856t	21,756t (-21.9%)	23,184t (-16.8%)	76.7%
	1 人当たりの排出量	229.8kg/人	150.5kg/人 (-34.5%)	244.5kg/人 (6.4%)	-18.6%
	合 計 事業系生活系排出量合計	32,573t	25,574t (-21.5%)	29,671t (-8.9%)	41.4%
再生利用量	直接資源化量	2,459t (7.5%)	3,078t (12.0%)	2,296t (7.7%)	4.4%
	総資源化量	7,024t (20.8%)	7,733t (29.0%)	5,653t (18.5%)	-28.0%
最終処分量	埋立最終処分量	4,392t (13.5%)	3,266t (12.8%)	3,911t (13.2%)	42.9%

※ 目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【排出量】

事業系の総排出量は、令和2年度目標値3,818tに対して、令和2年度実績6,487t（数値積算根拠1－1）と削減目標を超過し、1事業所当たり排出量も1.6t（数値積算根拠1－2）と高い結果となった。これらの要因は、東日本大震災の復興による景気拡大と平成24年以降のGDP拡大が示すとおり、国の実施してきた経済対策により、国内全体の景気が拡大したことによるものと考察する。

生活系の総排出量は、令和2年度目標値21,756tに対して「実績（令和元年度）23,184t（－16.8%）」と削減目標を超過する結果となり、1人当たりの排出量についても「目標150.5kg/人」に対して、令和2年度実績244.5kg/人（数値積算根拠1－4）の増加となった。これらの要因は、東日本大震災の復興による個人消費拡大と新型コロナウイルス感染症の流行による生活様式の変化によるものと考察する。

【再生利用量】

再生利用量については、令和2年度目標値3,078tに対して、令和2年度実績2,296t（数値積算根拠1－6）と目標を下回る結果となった。また、総資源化量についても令和2年度目標値7,733tに対して、令和2年度実績5,653t（数値積算根拠1－7）と目標を下回った。これらの要因は、集団回収における新聞および雑誌類の排出量が大幅に減少しており、これは生活様式の変化による紙媒体から電子媒体への移行及びスーパーマーケット等における独自回収によるものと考察する。

【最終処分量】

最終処分量については、令和2年度目標値3,266tに対して、令和2年度実績3,911t（数値積算根拠1－9）と目標を上回る結果となった。これらの要因は、東日本大震災復興後の公共投資、設備投資による景気回復、新型コロナウイルス感染症の流行により、在宅勤務及び生活様式等の変化による排出量の増加によるものと考察する。

3 目標達成に向けた方策

目標発生年度 令和7年度

【排出量】

事業系総排出量については、経済活動の活性化により増加していると思われるが、プラスチック等資源の混入を排除するごみの分別指導を構成市村と連携して啓蒙活動し、排出量の削減を進める。また、外食産業においては食品ロス削減指導を強化し、排出量の削減を図る。

生活系総排出量については、1人当たりのごみ排出量削減が急務であることから、ごみ減量化に向けた取組について、引き続き住民への啓発活動を継続する一方、食品ロス削減を実践するため、消費者である住民の意識改革に向けた啓蒙活動も実践する。

【再生利用量】

再生利用量については、生活様式の変化、スーパーマーケット等における独自回収等により資源化量が減少していることから集積所の利用促進のため整備、清掃の維持管理向上を行い、再生利用量の目標達成に向けて、住民、事業者への資源化徹底の啓発活動を引き続き継続して行く。

【最終処分量】

最終処分量に係るごみの発生抑制、資源化の各種施策による減量化、減容化を引き続き継続し、最終処分量の削減を進める。

(都道府県知事の所見)

目標が達成できなかった要因については、考察されているとおり経済活動やごみの排出動向の変化等、社会の変化が要因と考えられる。上記方策を実施しつつ、社会の変化に対して柔軟に対策を追加し、排出量の削減及び再生利用割合の増加に努められたい。